



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場会社名 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

コード番号 9873 URL <http://japan.kfc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 渡辺 正夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理ユニットゼネラルマネージャー (氏名) 渡辺 悦男

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3719-0231

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|---|-------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第2四半期 | 42,481 | — | 1,717 | — | 1,798 | — | 853 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 49,844 | — | 2,780 | — | 2,848 | — | 1,607 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 37.51 | — |
| 22年3月期第2四半期 | 70.60 | — |

(注)平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期第2四半期 | 40,625 | 24,459 | 60.2 | 1,074.93 |
| 22年3月期 | 42,385 | 24,643 | 58.1 | 1,082.73 |

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,459百万円 22年3月期 24,643百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|----------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | — | 25.00 | — | 45.00 | 70.00 |
| 23年3月期 | — | 75.00 | — | — | — |
| 23年3月期 (予想) | — | — | — | 25.00 | 100.00 |

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期第2四半期末配当金75円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|---|-------|---|-------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 89,500 | — | 3,200 | — | 3,400 | — | 1,400 | — | 61.51 |

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

平成22年3月期は、11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

4. その他（詳細は、【添付資料】P3.「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 22,783,000株 | 22年3月期 | 22,783,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 28,165株 | 22年3月期 | 22,497株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 22,757,746株 | 22年3月期2Q | 22,770,761株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が終了しており、平成22年11月11日付で四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 2 |
| 2. その他の情報 | 3 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 3 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 3 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 3 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 6 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の改善や景気対策効果により企業収益に回復の兆しがみられるものの、米国経済の回復懸念や欧州財政の信用不安などに起因する円高や株価低迷により先行き不透明な状況が続いており、依然として雇用・所得環境は低迷し、個人消費は厳しい状況で推移しております。

外食業界におきましても、猛暑の影響で盛夏メニュー商品の販売が好調であったものの、節約志向の高まりから商品、価格、サービスに対する消費者の選別がより厳しさを増しており、なお予断を許さない経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き中期経営計画「ABR2011」に則って、「足元固め」をしっかりと行くとともに、将来の成長に向けた「前向きな攻めの施策」を実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は424億8千1百万円、営業利益は17億1千7百万円、経常利益は17億9千8百万円、四半期純利益は8億5千3百万円となりました。

なお、平成22年3月期は11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は17億5千9百万円減少し、406億2千5百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加24億1百万円、有価証券の減少37億9千8百万円及び差入保証金の減少1億9千9百万円等によるものであります。

負債は15億7千5百万円減少し、161億6千6百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加5億5千5百万円、未払金の減少10億4千5百万円、未払費用の減少13億4千3百万円及び資産除去債務の計上6億2千6百万円等によるものであります。

純資産は244億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円減少し、自己資本比率は60.2%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億2百万円増加し、124億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益13億8千7百万円、減価償却費10億9千1百万円、未払金の減少7億1千7百万円及び未払費用の減少13億4千3百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは19億9千3百万円の収入となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出50億円、定期預金の払戻による収入60億円、有価証券の償還による収入18億円及び有形・無形固定資産の取得による支出11億4千3百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは10億9千2百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額10億2千万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては平成22年4月28日に公表しました「平成22年3月期決算短信」に記載の平成23年3月期の通期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1千3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は4億7千5百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6億2千4百万円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額（△は減少）」は、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額（△は減少）」は5億6千5百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,998 | 13,596 |
| 売掛金 | 3,204 | 3,296 |
| 有価証券 | 299 | 4,098 |
| 商品 | 954 | 590 |
| 原材料及び貯蔵品 | 64 | 60 |
| 前払費用 | 470 | 500 |
| 短期貸付金 | 9 | 10 |
| 繰延税金資産 | 495 | 860 |
| その他 | 739 | 737 |
| 貸倒引当金 | △219 | △203 |
| 流動資産合計 | 22,017 | 23,549 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 2,958 | 2,982 |
| 土地 | 2,975 | 2,975 |
| その他（純額） | 1,848 | 1,966 |
| 有形固定資産合計 | 7,782 | 7,925 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 16 | 20 |
| ソフトウェア | 1,420 | 1,356 |
| その他 | 374 | 386 |
| 無形固定資産合計 | 1,812 | 1,763 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 242 | 247 |
| 差入保証金 | 6,355 | 6,555 |
| 繰延税金資産 | 2,098 | 1,993 |
| その他 | 509 | 573 |
| 貸倒引当金 | △192 | △222 |
| 投資その他の資産合計 | 9,012 | 9,146 |
| 固定資産合計 | 18,608 | 18,836 |
| 資産合計 | 40,625 | 42,385 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 6,254 | 5,699 |
| 未払金 | 3,217 | 4,263 |
| リース債務 | 127 | 108 |
| 未払法人税等 | 339 | 744 |
| 未払費用 | 198 | 1,542 |
| 賞与引当金 | 428 | — |
| 役員賞与引当金 | — | 300 |
| 資産除去債務 | 3 | — |
| その他 | 834 | 811 |
| 流動負債合計 | 11,405 | 13,470 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 371 | 355 |
| 退職給付引当金 | 2,446 | 2,407 |
| 役員退職慰労引当金 | 100 | 110 |
| ポイント引当金 | 119 | 111 |
| 長期前受収益 | 574 | 754 |
| 資産除去債務 | 622 | — |
| その他 | 525 | 532 |
| 固定負債合計 | 4,760 | 4,271 |
| 負債合計 | 16,166 | 17,741 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,297 | 7,297 |
| 資本剰余金 | 10,430 | 10,430 |
| 利益剰余金 | 6,774 | 6,945 |
| 自己株式 | △51 | △41 |
| 株主資本合計 | 24,450 | 24,631 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 12 |
| 評価・換算差額等合計 | 9 | 12 |
| 純資産合計 | 24,459 | 24,643 |
| 負債純資産合計 | 40,625 | 42,385 |

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|---------------------|--|---|
| 売上高 | 49,844 | 42,481 |
| 売上原価 | 26,181 | 22,631 |
| 売上総利益 | 23,662 | 19,850 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,882 | 18,133 |
| 営業利益 | 2,780 | 1,717 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 11 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 受取賃貸料 | 64 | 101 |
| その他 | 2 | 4 |
| 営業外収益合計 | 104 | 120 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 6 |
| 店舗改装等固定資産除却損 | 32 | 24 |
| その他 | 4 | 7 |
| 営業外費用合計 | 36 | 38 |
| 経常利益 | 2,848 | 1,798 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 25 | 39 |
| 営業権売却益 | 48 | 41 |
| 受取補償金 | 4 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 93 | 5 |
| その他 | 54 | 37 |
| 特別利益合計 | 225 | 124 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 | 19 |
| 固定資産除却損 | 0 | 9 |
| 店舗閉鎖損失 | 56 | 15 |
| 早期割増退職金 | — | 9 |
| 減損損失 | 184 | 7 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 466 |
| その他 | 8 | 6 |
| 特別損失合計 | 254 | 535 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,819 | 1,387 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,329 | 271 |
| 法人税等調整額 | △118 | 262 |
| 法人税等合計 | 1,211 | 533 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 853 |
| 四半期純利益 | 1,607 | 853 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|-------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,819 | 1,387 |
| 減価償却費 | 998 | 1,091 |
| 減損損失 | 184 | 7 |
| 有形固定資産除却損 | 88 | 33 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △19 | △21 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △94 | △14 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | — | 428 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | △300 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 94 | 39 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 5 | △9 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 5 | 7 |
| 受取利息及び受取配当金 | △37 | △13 |
| 支払利息 | 0 | 6 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 466 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 303 | 153 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 110 | △367 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △568 | 555 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △39 | △717 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | — | △1,343 |
| 前受収益の増減額(△は減少) | △120 | △90 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 86 | △49 |
| その他 | 718 | △66 |
| 小計 | 4,536 | 1,185 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18 | 16 |
| 利息の支払額 | △0 | △6 |
| 法人税等の支払額 | △466 | △694 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,088 | 500 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,800 | △5,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 1,500 | 6,000 |
| 有価証券の償還による収入 | 50 | 1,800 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △399 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △581 | △617 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 127 | 138 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △319 | △526 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 |
| 貸付けによる支出 | △6 | △3 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 6 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △73 | △85 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日) |
|----------------------|--|---|
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 470 | 283 |
| その他 | 0 | △1 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △2,024 | 1,993 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △7 | △10 |
| リース債務の返済による支出 | — | △61 |
| 配当金の支払額 | △568 | △1,020 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △575 | △1,092 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,487 | 1,402 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,685 | 11,096 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 14,173 | 12,498 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

| | K F C事業 (百万円) | ピザハット 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|------------------|----------------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 38,798 | 11,037 | 8 | 49,844 | — | 49,844 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 38,798 | 11,037 | 8 | 49,844 | — | 49,844 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,734 | 75 | △29 | 2,780 | — | 2,780 |

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当第2四半期連結会計期間より、ビュッフェ形式のイタリアン・レストランを事業展開しており、経営の実態をより適切に反映させるため、「その他事業」を新設し、区分掲記しております。

2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称は以下のとおりであります。

| 事業区分 | 区分に属する主要な製品等の名称 |
|---------|--|
| K F C事業 | チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等 |
| ピザハット事業 | ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等 |
| その他事業 | ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等 |

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

4 当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「K F C事業」の営業費用が9百万円、「ピザハット事業」の営業費用が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しており、「その他事業」の営業費用が0百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、バフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-----------------------|---------|---------|-------|--------|
| | KFC事業 | ピザハット事業 | その他事業 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,612 | 7,647 | 222 | 42,481 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — |
| 計 | 34,612 | 7,647 | 222 | 42,481 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,452 | △56 | △82 | 3,313 |

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント計 | 3,313 |
| 全社費用(注) | △1,596 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 1,717 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。